



11月県議会（11月25日から12月10日）では、知事から提出された補正予算案に日本共産党県議団は賛成しました。また、令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症への対応で大規模検査、暮らしや営業への補償が不十分だったことなどを指摘して反対しました。

11月県議会における発言や質疑をご報告します。

農業振興、農地の保全

分散した農地や荒廃農地を県農業開発公社が借り受け、集積や整備して担い手に貸し付ける中間管理事業が各地で進められています。

長野市綿内東町地区（進行中）では、区画整理、農道、畑地かんがい施設等を整備し、農地が15.1haから16.2haに、荒廃農地は7.9haが0に解消され、必要な担い手も確保しています。

全県的な進捗状況は、目標の4割強です。各地の経験を生かしながら、農業振興、農地保全のために必要な対策を求めています。



綿内東町地区の中間管理事業（7月）

加入しやすい収入保険制度

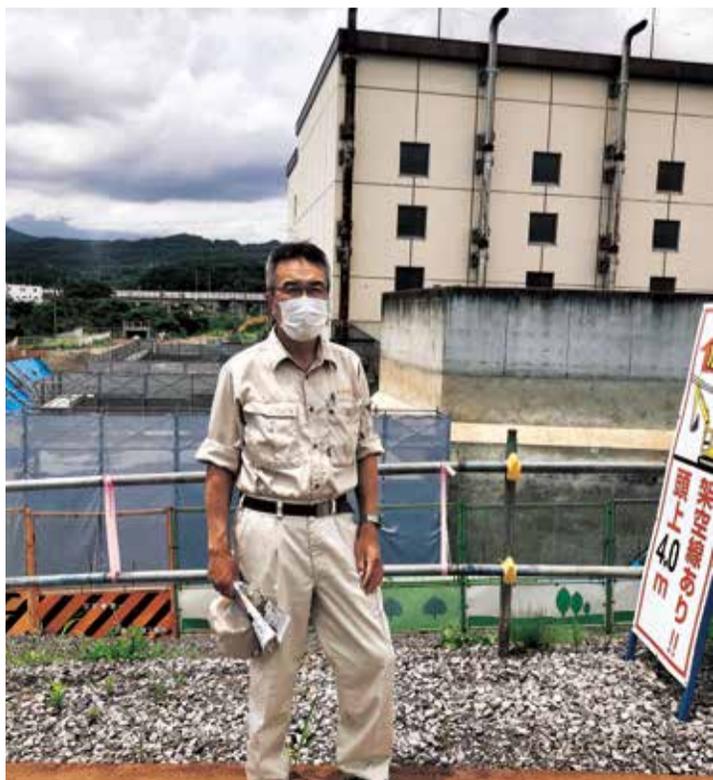
収入保険制度は、自然災害や市場価格の低下などから農家の収入を補償するもので、新型コロナウイルスの影響も対象となります。一方、加入の要件が厳しく、制度の改善を求める声があがっています。

この間、県が国に要望してきた野菜価格安定制度の2年間延長などが実現していますが、青色申告の要件の撤廃や保険料の軽減などの改善を求めています。

浅川排水機場の管理、運営

令和元年東日本台風で被災した浅川第一排水機場の復旧工事は、1月からポンプが据え付けられ3月に完成予定です。

第一、第二、第三と、令和6年度までに新たに設置予定のポンプも含め、4つの排水機場の連携を求めました。



浅川排水機場（7月）

バイオマスは熱利用で

バイオマス燃料の需給がひっ迫しています。大規模な信州F・POWERプロジェクトなど、県内で4発電施設の本格的な運用が始まったことが影響しています。

バイオマス燃料は、建築用材、合板用材に使った残りの低質材を使いますが、遠距離を運搬すればコストは高くなり、二酸化炭素も排出します。

また、燃料確保のため、無計画な伐採をして山を荒らせば、再生可能エネルギーの本末転倒です。

県内では、地域の身の丈に合った地産地消の熱利用があります。薪ステーションをつくり、地元の温浴施設等で活用している鬼無里NPOの取り組みもその一つ。大量の燃料を消費する発電より、熱利用の推進を求めました。



農政林務委員会（12月）

選択的夫婦別姓制度の導入を

「選択的夫婦別姓制度等に係る議論の推進を求める意見書」が、改革・創造みらいから提出され賛成討論に立ちました。

同姓を強制する国は日本だけで、結婚時に女性が改姓する例が96%と明らかなジェンダー格差です。

仕事や社会生活で様々な不便・不利益をもたらし、自分らしく生きたいと願う個人の尊厳を脅かしています。選択的夫婦別姓を願う声は広がり、最近の世論調査でも7割以上が賛成しています。

採決の結果は賛成27、反対29で、残念ながら僅差で否決でしたが、引き続き声を上げ、戦前の家制度の名残りは無くしていきたいと思えます。

知事申し入れ

コロナ禍の収入減、灯油やガソリンの高騰などで生活がひっ迫しています。低所得、生活困窮者への県の給付金の支給等申し入れました（11月12日）。

